

## 拠出金名:国際通貨基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		4,117,500千円			
国際機関等名	国際通貨基金 (英文名称・略称) International Monetary Fund				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関		その他
所管官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率(注1)					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	4,117,500	15,354		1米ドル = 116円	100
平成18年度	4,118,928	16,804		1米ドル = 111円	100
平成17年度	2,713,367	19,122		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	技術協力プロジェクトの実施、奨学金の支給等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)(注3)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 1,021,169千SDR	
1位				当該年度の支出 1,092,530千SDR	
2位				次年度への繰越 ▲71,361千SDR	
3位	(注2)			会計検査機関名	
4位				Deloitte & Touche LLP	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IMFは、近年では98年のアジア通貨危機をはじめ、ロシア、南米など一連の金融危機支援において中心的な役割を果たしてきた。最近では重債務貧困国の債務削減枠組み整備などを精力的に行うなど国際社会の要望に沿って徐々にIMFの役割が変化してきた部分もあるものの、引き続き加盟国のサーベイランスを中心として国際金融システムの安定に大きく貢献している機関である。 なお、我が国は、現在、IMFにおいて6%の投票権を有している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2001年7月にマネジメントから独立したIMFの活動の評価を行う部署(IEO:Independent Evaluation Office)が設立され、精力的に様々なトピックについて客観的かつ体系的な評価を実施している。					
邦人職員数 うち幹部以上(注4)	34人 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(注4)	1,950人 1.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注4)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
副専務理事		加藤 隆俊		財務省出身	
アジア太平洋地域事務所長		有吉 章		財務省出身	
アジア太平洋局上席審議役		武田 真彦			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人職員の採用について事あるごとにマネジメントや局幹部と密接に連絡を取り、意見交換を重ねている。そのような中、2004年2月に加藤隆俊元財務省財務官が副専務理事に就任した。 なお、IMFは、日本人職員増加のための活動の一環として、リクルートメント・ミッション(個別面接や大学等での就職セミナーを実施)の派遣、アジア太平洋地域事務所による大学等での講演やマスメディアへの広告、等を通じて、IMFでの雇用機会の周知を行うなどの努力を行っている。					

(注1) 邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数

(注2) IMFには複数の用途について拠出しており、各用途ごとにドナー国が異なるため、拠出率、拠出上位5カ国の記入は不可能。

(注3) IMF全体。なお、IMFの財政年度は5月～4月。

(注4) 2008年4月末現在